



# 平成30年1月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年3月15日

上場会社名 株式会社 ナイガイ  
コード番号 8013 URL <http://www.naigai.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今泉 賢治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門担当 (氏名) 市原 聡

TEL 03-6230-1654

定時株主総会開催予定日 平成30年4月26日 有価証券報告書提出予定日 平成30年4月27日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (プレス向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年1月期の連結業績(平成29年2月1日～平成30年1月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年1月期	16,952	0.3	369	19.8	472	25.2	543	75.7
29年1月期	16,900	3.5	461	948.4	377	144.4	309	257.2

(注) 包括利益 30年1月期 746百万円 (109.6%) 29年1月期 356百万円 ( % )

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年1月期	66.17		5.8	3.3	2.2
29年1月期	37.66		3.5	2.7	2.7

(参考) 持分法投資損益 30年1月期 3百万円 29年1月期 0百万円

平成29年8月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年1月期	14,516	9,763	67.1	1,186.12
29年1月期	14,064	9,017	64.0	1,095.34

(参考) 自己資本 30年1月期 9,739百万円 29年1月期 8,995百万円

平成29年8月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年1月期	749	126	230	3,597
29年1月期	1,144	95	130	3,205

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年1月期				0.00	0.00			
30年1月期				0.00	0.00			
31年1月期(予想)				0.00	0.00			

## 3. 平成31年1月期の連結業績予想(平成30年2月1日～平成31年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,000	2.5	90	27.8	120	36.4	80	41.4	9.74
通期	17,500	3.2	460	24.5	525	11.0	400	26.4	48.71

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年1月期	8,217,281 株	29年1月期	8,217,281 株
期末自己株式数	30年1月期	5,967 株	29年1月期	4,638 株
期中平均株式数	30年1月期	8,212,045 株	29年1月期	8,213,088 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年1月期の個別業績(平成29年2月1日～平成30年1月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年1月期	13,529	2.3	372	0.2	489	63.6	559	
29年1月期	13,226	1.1	371		299		40	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年1月期	68.07	
29年1月期	4.95	

平成29年8月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり当期純利益は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年1月期	12,767	8,454	66.2	1,029.56
29年1月期	12,175	7,727	63.5	940.97

(参考) 自己資本 30年1月期 8,454百万円 29年1月期 7,727百万円

平成29年8月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

2. 平成31年1月期の個別業績予想(平成30年2月1日～平成31年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	6,400	3.9	70	69.5	50	76.4	6.09
通期	14,000	3.5	370	24.4	280	49.9	34.10

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想値と異なる場合があります。業績予想につきましては、添付資料の4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュフローの状況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14
4. 個別財務諸表 .....	15
(1) 貸借対照表 .....	15
(2) 損益計算書 .....	17
(3) 株主資本等変動計算書 .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、好調な輸出に牽引されて企業収益が回復を続けているほか、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が持ち直すなど、緩やかな回復基調が続きました。

衣料品業界につきましては、一年を通して季節需要が盛り上りをみせ、シーズン商材は堅調に推移しましたが、衣料品に対する消費者の低価格・節約志向は依然として根強く、総じて厳しい状況が続きました。

こうした中、当社グループは、2018年度を最終年度とする第3次中期経営計画に掲げた各施策に、引き続き取り組みました。

卸売り事業主力のレッグウェア事業は、原価削減による利益率向上に努めると共に、百貨店販路では、実需連動型の卸売りを徹底しながら店頭販売を伸ばす各施策に注力しました。量販店販路では、大手量販チェーンとの取り組み深耕による売上拡大に努めました。また、整体×骨盤サロン「カ・ラ・ダファクトリー」を展開する株式会社ファクトリージャパングループと高機能補正インナー/ソックスの共同開発を開始し、東京ビッグサイトで開催された「健康博覧会」に共同出展しました。”ソリューション型ビジネスモデル”としては、消費者が商品バーコードを読み取るだけで、簡単にクチコミ情報、当該商品情報をチェックできる新サービス「ものトーク」を開始しました。

通信販売事業につきましては、インターネット販売は、中国の有力ECサイトにおいて11月11日（独身の日）単日の売上が予想を上回るなど、越境販売が本格的にスタートしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、16,952百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益369百万円（前年同期比19.8%の減益）、経常利益472百万円（前年同期比25.2%の増益）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、繰延税金資産計上による法人税等調整額（益）により、543百万円（前年同期比75.7%の増益）となりました。

セグメント別の業績の概況は以下の通りであります。

#### (卸売り事業)

レッグウェア事業は、百貨店販路は、適地適品政策に基づいた原価削減を引き続き推し進めると共に、店頭販売と連動した商品投入の徹底により返品が大幅に削減されました。店頭販売につきましては、紳士靴下・肌着は、当社商品展開スペースの拡大に注力すると共に、ラウンジウェア商材の本格展開や、一部得意先との取り組み強化により当社1社体制の売場構築を実現し、前年実績を上回りました。婦人靴下は、雑誌媒体とのタイアップによるURUNA、CONCEPTブランドの販促活動を強化し、ソリューション商材の認知度UPと展開スペースの拡大に努めましたが、一部ブランドの販売不振もあり店頭販売は前年未達となりました。

量販店販路は、大手量販チェーンのプライベートブランド獲得や、PUMAとファブリーズブランドの販売が順調に進み、売上が拡大しました。

その他卸売り事業では、紳士、婦人衣料卸売の株式会社NAPが、大手量販チェーンのプライベートブランド化の煽りを受けて減収とはなりましたが、生産拠点をASEAN等にシフトするなど仕入原価と経費の削減に取り組んだ結果、利益につきましては増益となりました。

これらの結果、当連結会計年度における卸売り事業の売上高は、14,138百万円（前年同期比1.9%増）となりましたが、営業利益は、為替の影響から原価が上昇し、408百万円（前年同期比3.1%の減益）となりました。

#### (通信販売事業)

通信販売事業につきましては、株式会社ナイガイ・イムが、ブランド整理等効率改善に取り組んだ結果、TV通販の番組本数を減らしてプロパー販売は減少したものの、新規セール番組の獲得と過年度在庫販売に注力したことで、在庫を大幅に削減しました。

インターネット販売を展開するセンチーレワン株式会社は、順調なレッグウェア販売と越境販売の本格化により、ほぼ前年並みの売上で推移しましたが、顧客返品などの影響があり減益となりました。

これらの結果、当連結会計年度の通信販売事業の売上高は、2,813百万円（前年同期比7.1%減）、営業損失は40百万円（前年同期比75百万円の減益）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して451百万円増加し、14,516百万円となりました。流動資産では、現金及び預金が392百万円増加し、受取手形及び売掛金が156百万円、商品及び製品が244百万円それぞれ減少しました。固定資産は、無形固定資産が33百万円増加し、投資有価証券が時価の上昇で263百万円増加しました。負債につきましては、前連結会計年度末と比較して294百万円減少し、4,752百万円となりました。電子記録債務が78百万円増加し、返品調整引当金が131百万円、借入金が長期、短期併せて225百万円それぞれ減少しました。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して746百万円増加し、9,763百万円となりました。これは当期純利益543百万円と株式市場の相場上昇によるその他有価証券評価差額金202百万円の増加等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、3,597百万円となり、前連結会計年度末と比べ392百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は749百万円(前年は1,144百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前利益464百万円、減価償却費113百万円と売上債権の減少160百万円及び棚卸資産の減少250百万円の増加項目によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は126百万円(前年は95百万円の使用)となりました。これは主に、無形固定資産の取得に90百万円使用しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は230百万円(前年は130百万円の使用)となりました。長期借入金の返済に130百万円、短期借入金の返済に100百万円使用しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年1月期	平成27年1月期	平成28年1月期	平成29年1月期	平成30年1月期
自己資本比率(%)	62.1	60.9	62.6	64.0	67.1
時価ベースの自己資本比率(%)	59.5	35.9	28.6	36.2	33.2
キャッシュ・フロー対有利子負債(年)	—	1.7	5.2	0.5	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	25.0	8.3	96.5	97.0

- (注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- キャッシュ・フローがマイナスの場合は「—」で表記しております。

（4）今後の見通し

第3次中期経営計画2年目の事業進捗につきましては、主力のレッグウェア事業は百貨店販路における店頭起点型販売および在庫管理の徹底、量販店販路での企業別取組み深耕と新ブランド展開、レッグソリューションブランドURUNAの本格的展開が概ね順調に進み売上増に寄与したものの、テレビ通販の減収、量販店アウター卸売り事業の不振、海外販売の苦戦などの影響で、連結売上高は公表額に至りませんでした。経常利益率については、各事業ともに原価およびコスト管理を徹底したことにより収益力を改善し、当初計画2.5%を上回る2.8%を達成することができました。

次期（平成30年度）の業績につきましては、今年度業績を踏まえ、以下に掲げます各施策の実行をさらに推し進め、連結売上高は17,500百万円、営業利益460百万円、経常利益525百万円（経常利益率3%）、親会社株主に帰属する当期純利益400百万円を見込んでおります。

次期各事業の主要施策は以下の通りです。

レッグソリューション事業については、引き続き消費者の課題解決型商品開発に注力し、既存販路での販売拡大に加え、カ・ラ・ダファクトリーとの高機能補正インナー/ソックス領域で共同開発、共同販売を新たに始めることで、さらなる展開を推し進めてまいります。また、百貨店におけるレッグウェアの卸売り事業では、複数の基幹ブランド育成に注力し、消費者起点での商品開発、店頭販売活性化策を実行していくことで、ユーザー支持率を高め、さらなる消費者シェアを拡大し、収益力の維持向上を目指してまいります。量販店販路では、当社の強みであるブランド提案力に加え、消費者の深層ニーズにヒットする商品提案を軸に、大型チェーン業態との取組み深耕によるPB受注拡大による増収を目指してまいります。専門店販路につきましては、引き続きナイガイセレクトモール（靴下WEB卸サイト）を活用した全国小売店向けの適時・適品・適量ニーズに応えた販売拡大に一層注力してまいります。

通信販売事業につきましては、株式会社ナイガイ・イムでのテレビ通販で、基幹ブランドへの選択集中を明確にした上で、競争優位の価格戦略を徹底し、プロパー販売消化率改善に努めると共に、適正な在庫循環システムを再構築し、安定黒字化を目指してまいります。センチーレワン株式会社で展開するインターネット通販につきましては、ソリューション型レッグウェア商材のEC販売拡大および、越境EC展開に注力してまいります。これにより、従来からのバッグECに加え、レッグウェアECを事業の柱に育てることで盤石な事業ポートフォリオを構築し、さらなる増収を目指してまいります。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は長期に亘った赤字体質から脱却し、7期連続で黒字化を達成しておりますが、未だに利益剰余金がマイナスであるため、今期も無配とせざるを得ない状況が続いております。また、経営を取り巻く経済環境は依然不安定な状況が続いており、予断を許さない厳しい状況であるため、当面は、第3次中期経営計画を確実に実行することで、収益体質の強化と安定化を図り、内部留保を高めることで、早期復配を可能とする環境整備に努めてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当連結会計年度 (平成30年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,847	4,239
受取手形及び売掛金	3,586	3,429
商品及び製品	2,710	2,466
仕掛品	11	9
原材料及び貯蔵品	62	63
繰延税金資産	—	151
その他	303	330
貸倒引当金	△32	△22
流動資産合計	10,490	10,667
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	220	228
減価償却累計額	△123	△151
建物及び構築物(純額)	96	77
機械装置及び運搬具	215	233
減価償却累計額	△208	△225
機械装置及び運搬具(純額)	7	7
土地	75	79
その他	543	568
減価償却累計額	△454	△495
その他(純額)	89	73
有形固定資産合計	268	237
無形固定資産		
その他	83	116
無形固定資産合計	83	116
投資その他の資産		
投資有価証券	3,015	3,279
長期貸付金	4	3
その他	251	266
貸倒引当金	△49	△54
投資その他の資産合計	3,221	3,494
固定資産合計	3,573	3,848
資産合計	14,064	14,516

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当連結会計年度 (平成30年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	885	848
電子記録債務	791	869
短期借入金	365	269
1年内返済予定の長期借入金	130	70
未払金	550	466
未払法人税等	69	89
未払費用	152	138
返品調整引当金	509	378
賞与引当金	35	40
株主優待引当金	—	15
その他	26	53
流動負債合計	3,515	3,238
固定負債		
長期借入金	105	35
退職給付に係る負債	1,079	1,074
繰延税金負債	307	366
その他	38	37
固定負債合計	1,531	1,513
負債合計	5,046	4,752
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,691	7,691
資本剰余金	6,781	6,781
利益剰余金	△6,444	△5,901
自己株式	△3	△4
株主資本合計	8,025	8,567
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	856	1,059
為替換算調整勘定	113	112
その他の包括利益累計額合計	970	1,171
非支配株主持分	22	24
純資産合計	9,017	9,763
負債純資産合計	14,064	14,516



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
売上高	16,900	16,952
売上原価	10,614	10,795
売上総利益	6,285	6,156
販売費及び一般管理費		
運賃及び物流諸掛	944	915
広告宣伝費	533	589
役員報酬及び給料手当	2,029	2,047
福利厚生費	297	299
賞与金	107	115
賞与引当金繰入額	35	38
退職給付費用	86	71
株主優待引当金繰入額	—	15
不動産賃借料	316	320
支払手数料	698	699
減価償却費	152	113
貸倒引当金繰入額	1	△4
その他	620	567
販売費及び一般管理費合計	5,824	5,787
営業利益	461	369
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	50	54
貯蔵品売却益	9	22
為替差益	—	17
持分法による投資利益	0	3
その他	7	19
営業外収益合計	68	118
営業外費用		
支払利息	11	7
売上割引	5	3
為替差損	131	—
その他	3	4
営業外費用合計	152	15
経常利益	377	472
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1
特別利益合計	—	1
特別損失		
社葬費用	17	10
特別損失合計	17	10
税金等調整前当期純利益	360	464
法人税、住民税及び事業税	60	71
法人税等調整額	△0	△152
法人税等合計	59	△80
当期純利益	300	544
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△8	1
親会社株主に帰属する当期純利益	309	543

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
当期純利益	300	544
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	89	165
為替換算調整勘定	△37	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	3	36
その他の包括利益合計	55	202
包括利益	356	746
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	367	744
非支配株主に係る包括利益	△11	2

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,691	6,781	△6,753	△3	7,716
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			309		309
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	309	△0	308
当期末残高	7,691	6,781	△6,444	△3	8,025

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	763	148	911	33	8,661
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					309
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	93	△34	58	△11	47
当期変動額合計	93	△34	58	△11	355
当期末残高	856	113	970	22	9,017

当連結会計年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,691	6,781	△6,444	△3	8,025
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			543		543
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	543	△0	542
当期末残高	7,691	6,781	△5,901	△4	8,567

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	856	113	970	22	9,017
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					543
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	202	△1	201	2	203
当期変動額合計	202	△1	201	2	746
当期末残高	1,059	112	1,171	24	9,763

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	360	464
減価償却費	152	113
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	△4
賞与引当金の増減額(△は減少)	0	5
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△58	△131
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△35	△6
株主優待引当金の増減額(△は減少)	—	15
売上債権の増減額(△は増加)	213	160
たな卸資産の増減額(△は増加)	320	250
仕入債務の増減額(△は減少)	13	33
その他	192	△120
小計	1,162	779
利息及び配当金の受取額	52	55
利息の支払額	△11	△7
法人税等の支払額	△57	△77
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,144	749
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△57	△113
投資有価証券の取得による支出	△24	—
投資有価証券の売却による収入	—	3
投資その他の資産の取得による支出	△25	△24
投資その他の資産の回収による収入	11	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△95	△126
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△100
長期借入金の返済による支出	△130	△130
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△130	△230
現金及び現金同等物に係る換算差額	△35	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	883	392
現金及び現金同等物の期首残高	2,322	3,205
現金及び現金同等物の期末残高	3,205	3,597

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、靴下等繊維製品の企画、製造及び販売を行う「卸売り事業」と繊維製品や革製品等の通信販売を行う「通信販売事業」から構成されており、これら2事業を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	連結財務諸表計上額 (注)2
	卸売り事業	通信販売 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	13,873	3,027	16,900	—	16,900
セグメント間の内部売上高又は 振替高	219	2	221	△221	—
計	14,092	3,029	17,122	△221	16,900
セグメント利益	421	34	456	4	461
セグメント資産	12,335	1,729	14,064	—	14,064
その他の項目					
減価償却費	151	0	152	—	152
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	57	0	57	—	57

(注) 1. 調整額はセグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	連結財務諸表計上額 (注)2
	卸売り事業	通信販売 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	14,138	2,813	16,952	—	16,952
セグメント間の内部売上高又は 振替高	315	5	320	△320	—
計	14,454	2,818	17,273	△320	16,952
セグメント利益又は損失(△)	408	△40	368	1	369
セグメント資産	13,157	1,368	14,526	—	14,516
その他の項目					
減価償却費	112	0	113	—	113
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	113	0	113	—	113

(注) 1. 調整額はセグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	タイ	その他	合計
171	88	9	268

当連結会計年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	タイ	その他	合計
135	93	9	237

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)	
1株当たり純資産額	1,095.34円	1株当たり純資産額	1,186.12円
1株当たり当期純利益金額	37.66円	1株当たり当期純利益金額	66.17円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。  
 2. 平成29年8月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。  
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)	
親会社株主に帰属する当期純利益	309百万円	親会社株主に帰属する当期純利益	543百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	309百万円	普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	543百万円
期中平均株式数	8,213,088株	期中平均株式数	8,212,045株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年1月31日)	当事業年度 (平成30年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,109	3,279
受取手形	308	268
売掛金	2,701	2,802
商品	1,459	1,628
貯蔵品	37	35
前払費用	176	192
未収入金	79	82
短期貸付金	83	123
立替金	201	83
繰延税金資産	—	142
その他	21	22
貸倒引当金	△30	△21
流動資産合計	8,149	8,639
固定資産		
有形固定資産		
建物	94	75
工具、器具及び備品	64	47
土地	5	5
その他	0	0
有形固定資産合計	164	128
無形固定資産	79	114
投資その他の資産		
投資有価証券	2,509	2,736
関係会社株式	303	363
関係会社出資金	24	24
長期貸付金	789	605
差入保証金	147	151
その他	55	57
貸倒引当金	△49	△54
投資その他の資産合計	3,781	3,884
固定資産合計	4,026	4,127
資産合計	12,175	12,767

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年1月31日)	当事業年度 (平成30年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	92	189
電子記録債務	791	869
買掛金	540	522
短期借入金	300	200
1年内返済予定の長期借入金	40	—
未払金	422	358
未払法人税等	56	84
未払費用	105	101
立替支払手形	170	65
返品調整引当金	500	376
賞与引当金	31	36
株主優待引当金	—	15
その他	12	45
流動負債合計	3,064	2,865
固定負債		
退職給付引当金	1,037	1,042
繰延税金負債	307	366
その他	37	37
固定負債合計	1,383	1,447
負債合計	4,447	4,313
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,691	7,691
資本剰余金		
資本準備金	1,997	1,997
その他資本剰余金	4,796	4,796
資本剰余金合計	6,794	6,794
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△7,609	△7,050
利益剰余金合計	△7,609	△7,050
自己株式	△3	△4
株主資本合計	6,873	7,431
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	854	1,022
評価・換算差額等合計	854	1,022
純資産合計	7,727	8,454
負債純資産合計	12,175	12,767

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当事業年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
売上高	13,226	13,529
売上原価	8,833	9,040
売上総利益	4,393	4,489
販売費及び一般管理費	4,021	4,117
営業利益	371	372
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	65	63
為替差益	—	23
その他	11	37
営業外収益合計	77	124
営業外費用		
支払利息	6	2
為替差損	137	—
その他	6	4
営業外費用合計	149	6
経常利益	299	489
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1
特別利益合計	—	1
特別損失		
関係会社株式評価損	319	—
社葬費用	17	10
特別損失合計	336	10
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△37	480
法人税、住民税及び事業税	6	65
法人税等調整額	△3	△143
法人税等合計	3	△78
当期純利益又は当期純損失(△)	△40	559

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	7,691	1,997	4,796	6,794	△7,568	△7,568	△3	6,914
当期変動額								
当期純損失(△)					△40	△40		△40
自己株式の取得							△0	△0
自己株式の処分			△0	△0			0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	△0	△0	△40	△40	△0	△41
当期末残高	7,691	1,997	4,796	6,794	△7,609	△7,609	△3	6,873

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	764	764	7,679
当期変動額			
当期純損失(△)			△40
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	89	89	89
当期変動額合計	89	89	48
当期末残高	854	854	7,727

当事業年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	7,691	1,997	4,796	6,794	△7,609	△7,609	△3	6,873
当期変動額								
当期純利益					559	559		559
自己株式の取得							△0	△0
自己株式の処分			△0	△0			0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	△0	△0	559	559	△0	558
当期末残高	7,691	1,997	4,796	6,794	△7,050	△7,050	△4	7,431

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	854	854	7,727
当期変動額			
当期純利益			559
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	167	167	167
当期変動額合計	167	167	726
当期末残高	1,022	1,022	8,454